

第3次
安芸高田市行政改革推進実施計画
(実施期間 平成27～31年度)

■ 平成29年度 実績報告書



平成 30 年 7 月



安芸高田市

《 目 次 》

I	実績の概要	1	ページ
	1. 取組の成果と今後の課題	2	ページ
	2. 効果額の集計	5	ページ
II	個別実施項目の実績一覧	6	ページ
	視点1 協働による行政経営の推進	7	ページ
	視点2 安定した財政基盤の確立	10	ページ
	視点3 効率的な行政経営	17	ページ
	参考資料	22	ページ
	1. 普通会計歳入歳出決算額の推移		
	2. 財政指標の状況		



I 実績の概要

1. 取組の成果と今後の課題

本市では、平成17年に「第1次安芸高田市行政改革大綱」を、平成21年に「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、事務事業の大幅な見直し、財政の健全化、財産の有効活用、人材育成、効率的な組織機構の見直し等に取り組み、一定の成果をあげてきました。

平成26年には、実施期間を平成27年度から31年度までの5年間とした「第3次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、これまでの取組を継続しつつ、改革目標『最少の経費で最大の効果を』、基本理念『市民との協働による経営基盤の改革』を基底に据え、行政改革を的確に実行していくことにしています。

また、第3次行政改革は、市の最上位の計画である「第2次安芸高田市総合計画（平成27年3月策定）」で組織戦略と位置付けており、本市の将来像「人がつながる田園都市 安芸高田」の実現に向け、基本的な考え方である3つの視点の下に12の推進項目を掲げ、取組を推進します。

〔これまでの取り組み〕

○ 第1次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成17～21年度
○ 第2次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成22～26年度
○ 第3次 安芸高田市行政改革大綱	実施期間	平成27～31年度

〔第3次 安芸高田市行政改革体系〕

視点1 協働による行政経営の推進	推進項目	(1) 市民協働の推進 (2) 民間活力の活用 (3) 情報の共有化と公正の確保
視点2 安定した財政基盤の確立	推進項目	(1) 事務事業の見直し (2) 財政の健全化 (3) 公益法人等の見直し (4) 施設の適正配置 (5) 施設の有効活用と財産の売却等
視点3 効率的な行政経営	推進項目	(1) 組織体制の整備 (2) 定員管理、給与の適正化等 (3) 人材育成 (4) 高度情報通信技術の活用

平成29年度の行政改革の実績については、項目ごとに「平成29年度の実績等」と「効果額等」について整理しました。その結果、平成29年度の効果額は、3億2千5百万円で、第3次行政改革（平成27年度から）の累計で、8億8百万円の効果額となりました。

具体的な取組の成果については、以下のとおりです。

「視点1 協働による行政経営の推進」

○ 改革項目「健康づくり活動の推進」は、市民の健康寿命延伸と医療費適正化を図る取組です。生活習慣病重症化予防事業では、糖尿病または糖尿病性腎症で治療中の市民を対象に、6カ月間の個別支援プログラムを組み、受診勧奨や生活習慣の改善に向けた支援を行いました（対象者31名、修了者24名）。

○ 改革項目「地域包括ケアシステムの構築」は、市民が住み慣れた地域において安心して暮らしていけるように、福祉相談体制の充実を図り、地域福祉を推進する取組です。高齢者の実態把握とさりげない見守り支援を地域全体で行う「生活支援員制度」は、5振興会と2地区が市と協定を締結し、取組を開始しています。

「視点2 安定した財政基盤の確立」

○ 改革項目「財政健全化計画の見直し」・「繰上償還の推進」は、安定的な財政運営の実現に向け、財政健全化指標の改善、地方債残高の圧縮、基金残高の一定額確保など、財政健全化の取組を推進していくものです。地方交付税の減額、社会保障関係費の増加に伴う扶助費の増大など、財政運営は一段と厳しい局面を迎えています。今後は、これまでの改革の取組を継承・発展させつつ、人口減少・超高齢化社会の到来など、時代環境の変化を見据え、新たな発想・視点からの行財政基盤の充実・強化を目指します。

○ 改革項目「ふるさと納税の推進による歳入の確保」では、返礼品の充実に加え、インターネットでの寄附申込とクレジット決済を導入するなど、より寄附が集まりやすい方法へと見直しを行い、寄附金額・件数とも大幅に増加しています。寄附金は、就学援助事業や図書館運営事業の財源として有効に活用することで、各事業のより充実した展開が期待できます。（平成29年度実績：1,320件、33,350千円）

○ 改革項目「支所庁舎の周辺公共施設への移転等検討」は、公共施設管理基本方針に基づき、支所庁舎等の最適な配置を検討するもので、平成29年度は、八千代フォルテ内への八千代支所移転を決定しました。公共施設の老朽化等への対応については、施設の適切な維持管理・修繕のほか、将来にわたり持続可能な施設の適正配置・長寿命化対策に取り組み、トータルコストの縮減・平準化を図っていく必要があります。

○ 改革項目「公立保育所の適正配置と幼保一元化」は、甲田町3保育所の統廃合・施設建て替えに合わせ、民設民営による幼保連携型認定こども園を設置するものです。平成29年度は、建設用地造成工事のほか、設立運営法人において園舎建設に向けた実施設計、職員募集など、平成31年度開園に向けた準備が進められています。民間活力を導入した施設整備（民営化）により、安心・安全な保育施設へのリニューアルが図れるほか、新たな雇用機会の創出、民間事業者ならではの独自の保育サービスの展開が期待されます。また、市としても施設運営経費が削減でき、これにより生み出された財源は、子育て支援策に有効活用することができます。

「視点3 効率的な行政経営」

○ 改革項目「時間外勤務の縮減と適正管理」では、全職員を対象に「働き方改革（時間外勤務縮減）について」の研修を行ったほか、7・8月をワークライフバランス推進強化月間とし、一斉定時退庁などの働き方改革に取り組みました。職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、職員一人ひとりが業務のあり方や仕事の進め方を見直すほか、管理職が自ら率先して業務の効率化や優先順位付けを行うなど、働き方の改善を進め、働きやすい職場環境づくりに取り組む必要があります。

○ 改革項目「人事評価システムの構築」は、試行的実施を経て、平成28年度から全職員を対象に本格導入しています。職務を遂行するにあたり、「発揮した能力」及び「挙げた業績」を把握した上で行われる人事評価は、「任用、給与、分限その他の人事管理の基礎」となるため、公正性や客観性に留意しつつ、人材育成に資する有機的な制度にしていく必要があります。

「改革の方向性」

本市では、財政危機回避の下、種々の改革に取り組んできました。これまでの取組により、着実に成果があがっているとはいえ、人口減少が急速に進む局面にあって、市税収入や普通交付税の配分が減るといった財政上のリスクを払拭することは容易ではなく、行財政運営は今後ますます厳しいものになります。

こうした状況の中で、将来にわたる持続的発展を実現するためには、今までにない視点や発想からの施策展開が必要となります。そのためには、市民ニーズはどこにあるのか、課題解決には何をすべきかを根源的に考え、実行に移す力が職員には不可欠となっています。加えて、市民や事業所などの参画を求め、行政との広範な連携・ネットワークにより、様々な視点や知見を施策に反映させることも必要です。

今後、超高齢化社会の到来や全国的な人口減少、さらにグローバル化の一層の進展など、取り巻く環境がますます速く複雑に変化していくなかで、事業の優先性を明確にしながらか、効果に着目した「選択と集中」を軸に、絶えざる改革を進めていくことが今まで以上に重要です。市民一人ひとりが住んで良かったと思えるまちづくりに向け、これまでの改革の取組を継承・発展させつつ、さまざまな形で市民からの積極的な提案や参画を求めながら、総合力で行財政基盤の充実・強化を目指していきます。



II 個別実施項目の実績一覧

視点1 協働による行政経営の推進

視点1では、(1) 市民協働の推進、(2) 民間活力の活用 及び (3) 情報の共有化と公正の確保 の3項目を柱に、計11の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化

- ・ 自主防災組織の現状 (H30年4月1日現在)
組織数 81組織 (12,301世帯/13,492世帯)
組織率 91.2%
- ・ 横田振興会自主防災会にて県防災アドバイザーによる研修を開催し、73名の参加がありました。

● 資源リサイクル・分別の推進

- ・ 資源回収団体は150団体となり、745tの資源回収を行いました。

● 地域包括ケアシステムの構築

- ・ 高齢者の実態把握とさりげない見守り支援を地域全体で行う「生活支援員制度」は、5振興会と2地区が市と協定を締結し、取組を開始しました。

● 健康づくり活動の推進

- ・ 6カ月間の個別支援プログラムを31人に実施し、24人が修了しました。
- ・ プログラム修了者へのフォローとして、健診データやレセプトデータによる状況確認を実施しました。

● 生涯学習ボランティアの育成・活用

- ・ 市民ボランティアを募り、図書館での図書配架作業、イベント時のホールの運営を行いました。

(1) 市民協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
11101	◆	地域防災活動の有効かつ効果的な活動の推進・充実・強化 (改善概要) 「自助・共助・公助」の役割を明確にし、住民が主体となる地域防災活動を推進(定着)する。	継続	→	→	→	→	・吉田地域に自主防災会が設立(92世帯 183人) ・横田振興会自主防災会にて、県防災アドバイザーによる研修を開催(参加者73名) ・自主防災支援 補助金193千円交付、職員の派遣(危機管理課9件、消防署22件) ・台風接近時等に自主避難所を開設 ・安心安全フェスタ(12/17)、自主防災組織連絡会(3/31)	—	総務部 危機管理課
11102		住民自治組織の組織活動の充実 (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	・各種助成金について、申請内容を精査し交付 ・まちづくり委員会第1小委員会「移住定住について」、第2小委員会「地域資源の有効活用について」をテーマに現状・課題等を調査・分析 ・安芸高田市民フォーラムの開催、テーマ「若者が興す我まち安芸高田」(2/18、高宮田園パラッツオ)	—	企画振興部 地方創生推進課
11103	◆	資源リサイクル・分別の推進 (改善概要) 市民の協力のもとに、ごみの分別を増やして、再生可能な資源を回収し、資源化を進める。	継続	→	→	→	→	・エコモデルタウン事業の取組(公衛協甲田支部) ・資源回収団体…150団体、資源回収量…745.5t	・資源回収による経費削減額 7,274千円	市民部 環境生活課
11104		子育て支援ボランティア制度の充実 (改善概要) 子育て支援センターを中心にして、子育てサークル(グループ)の活動を支援する中で、ネットワーク化を推進し、市と協働による各種子育て支援事業に繋げていく。	継続	→	→	→	→	・サークル代表者連携会議を平成29年11月29日に開催、各サークル活動内容等の報告、意見交換 ・各サークルの活動内容等を紹介するパンフレットを作成、プレイルーム等に掲示	—	福祉保健部 子育て支援課
11105		地域包括ケアシステムの構築 (改善概要) 住み慣れた地域及び家庭において安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムを構築する。	継続	→	→	→	→	・個別ケースの課題を解決するため、地域ケア会議を9回開催 ・認知症初期集中支援チーム設置に向け、2名の医師がサポート医研修を、2名の保健師がチーム員養成研修を受講 ・高齢者の実態把握と見守り支援を地域全体で行う生活支援員制度について、5振興会と2地区が市と協定を締結、活動を開始	—	福祉保健部 健康長寿課
11106	◆	健康づくり活動の推進 (改善概要) 自分の健康は自分で守るという意識のもとで、積極的に健康づくりに取り組む。 健康づくりに関する意識啓発に努める。	継続	→	→	→	→	・生活習慣病重症化予防事業 6カ月間の個別支援プログラムを実施(対象31名、修了24名) ・個別支援プログラム修了者へのフォローとして、健診データやレセプトデータによる状況確認を実施	—	福祉保健部 健康長寿課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
11107		生涯学習ボランティアの育成・活用 (改善概要) 図書館、博物館、美術館、文化ホールの運営に係る市民ボランティアの活用を図る。文化振興・スポーツ振興事業について民間団体(市文連等)による開催を促進する。	実施	→	→	→	→	・図書館での図書配架作業、イベント時のホール運営等のボランティア活動を推進 ホール運営ボランティア登録数 12人 図書館運営ボランティア登録数 10人	・ボランティア(無償)の活用 276千円	教育委員会 生涯学習課
11108		行政情報伝達手段の調査・研究 (改善概要) 行政嘱託員制度について、これまでと同様に維持・運用して上で、各地域で課題になっていることや、現在の状況を把握すること、及び今後の行政嘱託員制度の在り方について調査・研究を行うための基礎資料を収集するためアンケート調査を実施。 調査結果を分析し、行政嘱託員と生活支援員制度との整合性などについて検討し、今後の方向性と考え方をまとめる。	調査	検討	実施	→	・行政嘱託員制度アンケート調査(H28実施)の結果を分析し、生活支援員制度との整合性等を検討 ・行政嘱託員の業務について、地域振興会等でも担うことができるよう制度を見直し(現行の行政嘱託員制度は残し、地域振興会内で協議が整ったところから、現行制度・委託制度を自由に選択できる)	—	総務部 総務課	

(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

12101	◆	税業務の民間委託の可能性について調査・研究 (改善概要) 証明書発行について、民間委託の可能性について調査研究する。また納税通知書の作成事務についてアウトソーシングへ移行する。	調査	検討	施行	→	実施	・市税納付書等の印刷・封入・封緘作業の外部委託により、職員の時間外勤務を抑制 ・H30年7月からの所得証明書等のコンビニ交付開始に向け、帳票のサンプル確認、データ検査を実施	—	市民部 税務課
12102	◆	生涯学習事務事業の民間委託推進 (改善概要) 事務事業を見直し、民間委託が可能な事務について費用対効果を検証し、民間委託を推進する。	継続	→	→	→	→	・川根コミュニティ広場、川根小体育館の鍵管理及び川根コミュニティ広場の除草作業を地元地域振興会に委託 ・文化センター音響、照明設備の日常管理業務を委託	—	教育委員会 生涯学習課

(3) 情報の共有化と公正の確保

① 積極的な情報公開と説明責任の徹底

13101	◆	積極的かつ迅速な情報提供 (改善概要) 行政情報について、ホームページ、広報紙、お太助フォン等を活用し、積極的かつ迅速に提供する。	継続	→	→	→	→	・ホームページの適正な運用に向け、定期的な点検と職員に対する技術支援を実施 ・ホームページへのアクセス数が増加、月平均10万アクセス以上で推移	—	企画振興部 政策企画課
-------	---	---	----	---	---	---	---	--	---	----------------

視点2 安定した財政基盤の確立

視点2では、(1) 事務事業の見直し、(2) 財政の健全化、(3) 公益法人等の見直し、(4) 施設の適正配置 及び (5) 施設の有効活用と財産の売却等の5項目で計38(うち、1項目は29年度で取組終了)の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 行政評価シートを活用した事務事業の見直し

- ・ 事務事業評価シート(決算シート)を主要施策の成果報告書として活用しました。
- ・ 事務事業評価シート(予算要求シート)の様式を一部変更し、事務事業の方向性(拡充・継続・縮小・廃止)や事務効率化に向けたアウトソーシング等の可能性について明らかにしました。

● 下水道事業の経営の見直し

- ・ 向原浄化センター耐震・長寿命化対策工事に着手しました。(工事期間 平成29年度～32年度)
- ・ 農業集落排水施設の機能強化等、各施設を計画的に改築・更新し、施設の長寿命化、施設維持にかかるトータルコストの節減を図ります。

● 市税等の収納率の向上

- ・ 平成29年度の収納率 95.9%(現年度収納率99.0%、滞納繰越分収納率18.7%)
- ・ 納税相談体制の強化、コンビニ納付の開始、預貯金調査による差押え等、収納率の向上に努めました。
(差押件数は211件、差押額 12,690千円)

● 第3セクターの健全化

- ・ 第三セクター等の健全な経営の維持に向け、経営状況等を把握するとともに、観光施設経済波及効果、施設更新の方向性について整理を行いました。

● 遊休未利用地の売却と貸付

- ・ 財源を確保する観点から、遊休未利用地の売却及び貸付を行いました。
(財産売払貸付収入：普通財産貸付115件 6,831千円、普通財産売却 5件 433千円、太陽光発電事業に伴う普通財産貸付 1,265千円)

(1) 事務事業の見直し

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
21101		行政評価シートを活用した事務事業の見直し (改善概要) 行政評価シートを活用し、全ての事務事業について、今後の取組方針を予算に反映させる手法を定着させる。	継続	→	→	→	→	・事務事業評価シートの決算部分を主要施策の成果報告書として作成 ・事務事業評価シート(予算要求シート)の作成対象を全事務事業(196)に拡大 ・予算要求シート作成時に、事務事業の方向性(拡充・継続・縮小・廃止)や事務効率化に向けたアウトソーシング等の可能性を検討	—	企画振興部 財政課
21102		生涯学習事業の効率的な実施 (改善概要) 主催事業のスクラップ&ビルドを推進する。 他部局事業の情報収集を行う。 ICTを活用した広報活動を推進する。	継続	→	→	→	→	・通知公報での個別広報を避け、生涯学習情報紙「まなぼ～や」に集約し市内回覧するとともに、お太助フォンのお知らせ情報への掲載による広報活動を推進	—	教育委員会 生涯学習課

② 事務事業コストの削減

21201	◆	下水道事業の経営の見直し (改善概要) 市内の下水道施設を補助事業により計画的に改築・更新し、施設の長寿命化を図る。	継続	→	→	→	→	・向原浄化センターの耐震・長寿命化対策について、電気設備工事・建設工事の設計承認を受け、日本下水道事業団と工事委託協定を締結 ・農業集落排水施設の機能強化対策計画概要書を作成	—	建設部 上下水道課
-------	---	--	----	---	---	---	---	--	---	--------------

(2) 財政の健全化

① 財務諸表の活用

22101	◆	財政健全化計画の見直し (改善概要) 普通交付税の合併特例加算が終了する平成31年度までの間は、特に国の動向に関する情報を的確に収集し、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	・平成29年3月に財政健全化計画(第2次改訂版)を策定したこともあり、財政計画の見直しは実施しなかった。 ・平成30年度予算編成にあたり、財政健全化計画で掲げた健全化方策の着実な実行を目指した。	—	企画振興部 財政課
22102		新地方公会計制度の活用 (改善概要) 新地方公会計の動向を的確に把握し、スムーズに新しい方式への移行を図る。新制度で整備する固定資産台帳を基に施設の適正管理を進める。	継続	→	→	→	→	・財務会計システムを改修するとともに、必要なデータを取り込み、平成28年度決算分に係る財務書類を作成(データ取込・結果分析等に時間を要し、完成及び公表は、30年6月)	—	企画振興部 財政課

② 歳入の確保・歳出の抑制

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
22201	◆	補助金整理合理化プランに基づく市単独補助金の適正化 (改善概要) 第2次補助金整理合理化プランに基づき、補助金の必要性、公平性、透明性を検証し、市単独補助金の更なる適正化を図る。	継続	→	→	→	→	・第2次補助金整理合理化プランに基づき、単独補助金の推移及び団体に対する補助金の使途(団体の収支状況)を調査 ・平成30年度予算編成時にプランに基づく削減状況及び補助金の縮小・廃止について、所管課と方向性を確認	・市単独補助金削減 507千円	企画振興部 財政課
22202		ふるさと納税の推進による歳入の確保 (改善概要) 効果的なPR等によりふるさと納税を推進する。	継続	→	→	→	→	・季節限定の返礼品として、果物(梨、イチゴ)を追加 ・神楽東京公演でふるさと納税PR・アンケートを実施 ・国からの通達を受け、高額返礼品を取りやめ	・ふるさと納税の増加 14,026千円	企画振興部 地方創生推進課
22203		広告掲載事業の促進 (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は提出することにより、新たな財源を確保する。	継続	→	→	→	→	・広告入りの封筒が無償提供される、寄附型封筒を総合窓口課で導入	・企業広告収入による財源の確保 293千円 ・封筒の寄附による経費削減 530千円	企画振興部 財政課
22204		繰上償還の推進 (改善概要) 臨時財政対策債、利率見直しがある起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	・平成28年度実質公債費率13.2%。 ・平成29年度繰上償還353百万円実施	・繰上償還による元利金の削減 87,984千円	企画振興部 財政課
22205	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 新たな滞納整理手法の習得及び技術の継承をし、職員の能力を高める。財産調査、搜索等により強制執行を積極的に進め、差押物件を公売により換価し、収納率の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・コンビニ収納を開始し、納付環境の拡充、収納率向上に努めた。 ・滞納整理インターネット公売に3回参加し、74千円を滞納額に充てた。 ・預貯金調査による差押により、差押額・収納率は、前年を上回った。 ◎差押件数 211件 ◎歳入実績額 12,689,939円(預貯金調査、インターネット公売等による滞納整理)	—	市民部 税務課
22206		保育料収納率の向上 (改善概要) 督促状、催告書、分納誓約書などにより、収納率を上げる。(現年分は、99%以上に設定)	継続	→	→	→	→	・督促状、催告書(色紙)を在園児の保護者へは保育所から直接手渡しを行った。 ・児童手当支給日(6月・10月・2月)に滞納者と面談を行い、納付勧奨に努めた。 ・履行されない分納誓約者と新たに分納誓約を行い、時効の中断を行った。	・滞納額の縮減 553千円	福祉保健部 子育て支援課
22208		住宅使用料の収納率の向上 (改善概要) 滞納者への督促通知等の徹底及び悪質滞納者に対する明渡請求等法的手続きの実施。	継続	→	→	→	→	・安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施 平成29年度 徴収率(現年分) 市営住宅 93.2% 市有住宅 98.7%	—	建設部 住宅政策課
22209		建設発生土の有効利用 (改善概要) 建設発生土の有効利用のための候補地を精査し、場所の選定を行う。	検討	→	→	実施		・残土処分地を八千代町佐々井地区に選定し、土地地権者と土地取得に向けた協議を開始	—	建設部 建設課

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
22210		下水道使用料等の収納率の向上 (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(し尿及び下水5会計) ・滞納者への督促、催告、訪問徴収、納付面談を水道事業と併せて計画的に実施した。 ・滞納徴収事務実施状況 督促状2,500件、催告書2,123件、呼び出し納付相談7・11月 ・滞納処分21件 126,225円 ・徴収率(各会計合計) 現年 99.5% 過年 39.2% ・口座振替収納率 81.8%	・滞納額の縮減 974千円	建設部 上下水道課
22211		水道料金の収納率の向上 (改善概要) 市税等滞納整理対策本部の基本方針、実施計画を基に、関係部署との連携を図り、収納率の向上に努める。	継続	→	→	→	→	(上水・簡水・飲供会計) ・滞納者への督促、催告、給水停止、納付面談を計画的に実施した。 ・滞納徴収事務実施状況 督促状2,681件、催告書2,451件、給水停止徴収5回15日間、呼び出し納付相談7・11月 ・滞納処分56件 296,002円 ・徴収率(各会計合計) 現年 99.0% 過年 47.9% ・口座振替収納率 80.8%	—	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

③ 使用料・手数料の適正化

22301	◆	公共施設使用料の適正化 (改善概要) 施設のコスト、利用状況を的確に把握し、減免措置の統一化を行い、施設利用者に適正な受益者負担を求める。	検討	→	実施			・受益者負担の適正化及び減免規定の見直し(案)について、行政改革推進懇話会で説明 ・当初の計画では、30年度からの施行を目指し、29年度中に条例改正を行うこととしていたが、説明期間が確保できないことから、スケジュールを先送り	—	企画振興部 財政課
22302	◆	簸の川かんばいの受益者負担の整理及び確立 (改善概要) 簸の川かんばい等八千代町内農業用揚水機の電気料を負担してもらい、八千代町内関係者の受益者負担の合意形成を図る。受益地・受益者の把握及び電気料の徴収を行う。	検討	策定	→	→	実施	・簸の川土地改良区理事長他と協議を行い、整理すべき課題について洗い出し、継続協議することとした。	—	産業振興部 農林水産課
22303	◆	下水道使用料等の見直し (改善概要) 財政推計を行い、下水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	→	→	・上下水道料金審議会条例を制定し、審議会へ諮問した「適正な上下水道料金のあり方」について4回の審議を行い、答申(案)を作成 ・経営状況や審議会の審議内容を広報誌にシリーズで掲載	—	建設部 上下水道課
22304	◆	水道料金等の見直し (改善概要) 財政推計を行い、水道事業運営上の適正な料金水準を基に、計画的な料金改定を検討する。	継続	→	→	→	→	・上下水道料金審議会条例を制定し、審議会へ諮問した「適正な上下水道料金のあり方」について4回の審議を行い、答申(案)を作成 ・経営状況や審議会の審議内容を広報誌にシリーズで掲載	—	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

(3) 公益法人等の見直し

① 公営企業・三セクの経営健全化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
23101		第3セクターの健全化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	・平成29年9月定例会において、市が資本金の2分の1以上出資している(公財)安芸高田市地域振興事業団の経営状況について報告	—	企画振興部 政策企画課
23102	◆	第3セクターの健全化 (改善概要) 公共施設等総合管理計画基本方針に伴い最少の経費で最大の効果を生むような観点から湯の森、湯治村、サイクリングターミナルの各施設管理者と、集客方法や今後の経営形態等を協議・指導し、健全的な施設運営を検討する。	継続	→	→	→	→	・観光施設経済波及効果、施設更新計画の業務結果により、今後の方向性を整理	—	産業振興部 商工観光課

(4) 施設の適正配置

① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

24101	◆	支所庁舎の周辺公共施設への移転等検討 (改善概要) 公共施設管理基本方針に基づく支所庁舎の移転等を検討する。	継続	→	→	→	→	・オータムミーティング(10月)において、八千代フォルテ内への八千代支所移転が決定 ・決定を受け、11月に実施設計業務を発注したほか、2月に庁内幹部会議・市議会全員協議会へ報告	—	総務部 財産管理課
24102	◆	準基幹集会所の地元移管 (改善概要) 人権多文化共生推進課の管理している集会所の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を促進する。	継続	→	→	→	→	・中央集会所解体工事実施	・集会所解体による維持管理費の減 41千円	市民部 人権多文化共生推進課
24104	◆	水産業・林業振興施設の施設譲渡、廃止 (改善概要) 水産業振興施設である2施設【高宮淡水魚養殖施設】【八千代養魚池等釣堀】と林業振興施設【エコヴィレッジ川根】の稼働状況を確認し、指定管理料の段階的な減額、施設譲渡、廃止を検討する。	検討	→	実施			(施設の譲渡又は廃止に向けた協議) ・エコヴィレッジ・高宮淡水魚養殖施設…譲渡の前提として施設の修繕が必要 ・八千代養魚池等釣堀…段階的に指定管理料を減額する方針	—	産業振興部 農林水産課
24105	◆	農機具及び共同作業場・農機具格納庫等施設の地元への譲渡、廃止 (改善概要) 地域改善対策事業等で整備した農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫等の施設について、地元利用組合等への譲渡又は廃止を行う。	検討	実施	→	→	→	・地元利用組合等と意見交換 (譲渡・処分の実績なし)	—	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
24106	◆	農業関係施設の存続・統合・廃止・民営化 (改善概要) 虹の農場関連施設、レインボーファーム・ミルクプラント、塩貝家畜集合施設、桑田の庄、青空市湯の森店、川根ゆず加工施設、向原農村交流館やすらぎ、吉田町ふるさと産品加工所、四季の里農園の公的関与について見直しを行う。	検討	実施	→	→	→	・川根ゆず加工施設譲渡に係る財産処分申請を実施、30年度に譲渡の方針 ・桑田の庄譲渡に係る施設改修を実施、30年度に譲渡 ・四季の里施設の一部を民間へ貸借	—	産業振興部 地域営農課
24107	◆	林業振興施設の廃止 (改善概要) 林業振興施設である、ほととぎす遊園バンガロー・琵琶が池キャンプ場の廃止を行う。	調査	検討	→	→	→	・公共施設等総合管理管理計画個別計画に基づき、譲渡・廃止について検討	—	産業振興部 商工観光課
24109	◆	生涯学習施設の適正配置の促進 (改善概要) 公共施設の適正配置計画に基づき、社会教育施設、社会体育施設の統廃合を促進する。	継続	→	→	→	→	・少年自然の家を平成28年度末をもって廃止(次の経営母体が決定するまで部分的に貸出) ・閉校した小田・小田東・刈田小学校の体育館を社会体育施設に区分変更	・プール解体による維持費の減 198千円 ・自然の家廃止による運営・維持費の減 27,111千円	教育委員会 生涯学習課

② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置

24201	◆	公立保育所の適正配置と幼保一元化 (改善概要) 安芸高田市保育所規模適正化推進計画(平成23～32年度)に基づき、園舎の老朽化が進んだ公立保育所から、統廃合・施設の建て替えと同時に民間活力の導入を図る。・甲立保育所、小田保育所、小原保育所・吉田保育所	継続	→	→	→	→	・幼保連携型認定こども園の設立運営法人を決定 ・地域住民対象に説明会を実施(経過説明、里道・水路布設替え等について) ・設立運営法人において、園舎等の基本設計・実施設計書を作成したほか、職員採用等、開園に向けた準備を実施	—	福祉保健部 子育て支援課
24203	◆	学校規模適正化の推進 (改善概要) 人間関係の固定化を避け、より多様ななかかわりの中で切磋琢磨し柔軟な人間性や社会性をはぐくめる環境を整えることを目的に、小学校の適正配置を推進する。	継続	→	→	→	→	・統合校「根野小学校」・「甲立小学校」の校舎改修工事実施 ・「愛郷小学校」の施設整備のため、実施設計業務を発注 ・中学校の適正配置に向けて、保護者アンケートを実施し中間報告取りまとめ	—	教育委員会 学校統廃合推進室

(5) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
25101		基幹集会所の規模適正化 (改善概要) 自治振興組織の活動拠点施設となっている基幹集会所は、財政と連携した大規模改修及び修繕を行うとともに、規模の適正化を行う。	継続	→	→	→	→	・安芸高田市公共施設等総合管理計画個別計画(集会所編)に基づき、基幹集会所現状分析調査結果で「維持」に分類されなかった22施設の建物健全度判定を実施(結果) ・解体・建替えを推奨→1施設 ・3～5年程度に修繕・更新を推奨→7施設 ・10年以降程度に修繕・更新を推奨→14施設	—	総務部 財産管理課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
25102		遊休未利用地の売却と貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	・普通財産貸付(115件、6,831千円) ・普通財産売却(5件、433千円) ・太陽光発電事業に伴う普通財産貸付(24筆、1,265千円、 32,288㎡)行政財産使用許可(12施設)	・普通財産有償貸付 6,831千円 ・普通財産売却 433千円 ・太陽光関係普通財産貸 付 1,265千円	総務部 財産管理課
25103	◆	未利用財産の処分 (改善概要) 教育財産のうち、未利用となっている土地や建物について、有効活用の有無を検討しうえ活用の見込みのないものは積極的に処分する。	調査	検討	→	→	→	・旧高宮給食調理場を、産業振興部へ所管移行 ・吉田給食センターは、解体撤去の後、職員駐車場として活用 (29年度 解体・舗装工事の概算設計を実施)	—	教育委員会 教育総務課

② 施設の管理運営形態の見直し

25201	◆	保健福祉施設の管理運営形態の見直し (改善概要) ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。	継続	→	実施			・平成30年度から32年度までの指定管理について協議を行った。 ・ふれあいセンターこうだ譲受の可否については、指定管理者と継続協議することとした。	・指定管理導入による管理 経費の削減 1,841千円	福祉保健部 健康長寿課
25202		堆肥センターの管理運営形態及び堆肥料金等の見直し (改善概要) 美土里・高宮・甲田堆肥センターの管理形態を見直すとともに堆肥料金体系の再検討を行い、施設運営の活性化を図る。	検討	→	実施			・良質な堆肥を製造するため、美土里堆肥センターに協力隊員を派遣し品質改善に努めた ・売れる堆肥づくりに向け、竹チップ堆肥を製造	—	産業振興部 地域営農課

③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減

25301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を配置するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	・老朽化した所有車を廃止し、軽のリース車両に更新 ・廃車した所有の車両は売却 ・総車両数71台(H28比:1台減、内訳:廃車7台、導入6台) ・総車両数に占める軽自動車の割合70%(H28:69%) ・ヤフーインターネットオークションにて公用車14台売却	・廃車による維持管理費減 6,700千円(H27・28・29) ・オークション売払額 5,984千円	総務部 財産管理課
-------	--	--	----	---	---	---	---	---	---	--------------

④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

25401		事務機器の効率的な配置と機種の一斉化 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化するとともに、余った機器を配置換え又は売却する。	継続	→	→	→	→	・新規導入予定の印刷機が少数であり、入札によりリース料増額が見込まれたため一括入札による導入は、中止した。	・リース料縮減 2,051千円	総務部 財産管理課
-------	--	---	----	---	---	---	---	---	--------------------	--------------

視点3 効率的な行政経営

視点3では、(1)組織体制の整備、(2)定員管理、給与の適正化等、(3)人材育成 及び (4)高度情報通信技術の活用 の4項目を柱に、計16の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 観光推進体制の確立

- ・観光振興に寄与する各種団体や実行委員会へ補助金を交付し、本市への誘客に向け相互に連携を図りました。
- ・新たな観光資源の開発に向け、田んぼアート事業に係る先進地視察、実験圃場の選定を行いました。

● 計画的な定員管理計画の推進と労務管理の適正化

- ・早期退職者及び再任用希望者を把握したうえで職員採用試験を実施しました。
- ・定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成30年4月1日時点での職員数は、計画値380人に対して、実績で374人となり、数値目標以上の削減(△6人)となりました。

● 電子自治体の推進

- ・広島広域都市圏協議会の事業連携を活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置し、観光客等による情報発信及び情報収集を容易にしました。
- ・災害時の情報伝達と平時の情報発信の強化に向け、国の補助事業を活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置しました。

● 教育ICT化の推進

- ・小学校2校(八千代、甲田)の全普通教室へ電子黒板、実物投影機、教員用PCを整備しました。

(1) 組織体制の整備

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
31101		効率的な組織体制の確立 (改善概要) 最少の経費で最大の効果を上げることができる機能的な組織づくりを進め、職員数減に対応しつつも市民ニーズに的確に対応できる組織体制を整備する。	継続	→	→	→	→	・職員適正配置や効率的な組織体制構築を目的に組織体制等状況ヒアリングを実施 ・職員の意見や希望等を人事配置に活用することを目的に自己申告制度を実施 ・各部署の課題や適材適所の職員配置等を人事異動に反映させることを目的に人事異動ヒアリングを実施	—	総務部 総務課
31103	◆	観光推進体制の確立 (改善概要) 観光振興ビジョン及び実施計画を27年度に作成し、28年度から31年度まで実施計画の進捗管理を行う。	策定	実施	→	→	→	・新たな観光資源の開発に向け、田んぼアート事業に係る先進地視察を実施 ・観光振興に寄与する各種団体や実行委員会へ補助金を交付し、本市への誘客に向け相互に連携を図った。 ・観光振興計画策定委員会を開催し、総観光客数、観光消費額の見直し(上方修正)を行った。	—	産業振興部 商工観光課
31104		審議会等の見直し (改善概要) 社会教育委員の会議、図書館協議会、博物館協議会、スポーツ振興会議を網羅した生涯学習審議会の設置を図る。	調査	→	策定	実施	→	・生涯学習審議会への統合について、県内事例の調査研究を継続するとともに、県教育委員会生涯学習課から意見を聴取 ・検討の結果、当初の生涯学習審議会の新設・統合ではなく、現行の社会教育委員の会議への統合とすることに変更	委員等報酬の減 84千円	教育委員会 生涯学習課

(2) 定員管理、給与の適正化等

① 行財政環境の変化に対応した定員の適正化

32101	◆	計画的な定員管理計画の推進 (改善概要) 平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とする第3次職員定員適正化計画に基づき、計画的に定員管理を進める。	継続	→	→	→	→	・早期退職者及び再任用希望者等を把握した上で職員採用試験を実施 退職者:18人(定年:7人、早期:7人、再任用4人) 採用者:12人(一般行政:4人、消防吏員:4人、再任用4人)	・人件費の縮減 77,175千円 (H28単年) 77,121千円 (H27単年) 計 154,296千円	総務部 総務課
-------	---	---	----	---	---	---	---	---	--	------------

② 多様な雇用形態の導入

32201		多様な任用形態の活用の推進 (改善概要) 第3次職員定員適正化計画に基づき、正規職員数を削減する中、将来にわたり安定的な組織運営を行うため、臨時・非常勤職員をはじめ、任期付職員や再任用職員等の多様な雇用形態の活用を検討し、効率的な執行体制の構築を図る。	継続	→	→	→	→	・再任用を希望する退職者については積極的に採用し、専門的な知識を活かせる部署へ配置(フル4名、短時間3名) ・広島県や関係機関等へ職員を派遣し、専門的知識の習得を図る(市からの派遣者:8名)	—	総務部 総務課
-------	--	---	----	---	---	---	---	--	---	------------

③ 給与等の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
32301		職員給料及び諸手当の見直し (改善概要) 人事院勧告をはじめ、県や県内市の状況を踏まえ、給料及び諸手当の見直しを行うとともに、人件費総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・人勧による給与の見直し 月例給を平均0.2%引上げ 勤勉手当を0.1月引上げ ・ラスパイレス指数 100.5	—	総務部 総務課
32302		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 人事院勧告や県内市の状況を踏まえ、報酬の見直しを行うとともに、報酬総体の削減を検討する。	継続	→	→	→	→	・改正法により平成32年4月から運用される会計年度任用職員制度の準備として、市全体の非常勤職員の任用状況について、実態調査を実施	—	総務部 総務課
32303	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 職員のワーク・ライフ・バランスの推進や健康増進を図るため、時差出勤、ノー残業デー、週休日の振替等の徹底による時間外勤務縮減に向けた取組を推進する。	継続	→	→	→	→	・働き方改革(時間外勤務縮減)等について、全職員を対象とした研修を実施 ・時間外勤務の縮減を目的に、7・8月をワークライフバランス推進強化月間として、各種取組(ゆう活(夏の生活スタイル変革)、一斉定時退庁日の推進、1人1台パソコンの自動電源オフ)を実施	—	総務部 総務課

(3) 人材育成

① 職員研修等の拡充

33101		職員研修の充実・拡充 (改善概要) 職員の資質向上を図り、行政を取り巻く環境変化に対応できる能力と意欲を持った人材を育成するため、研修の充実、拡充を図る。	継続	→	→	→	→	・研修計画を策定し、職員ポータル掲示板で全職員に周知 ・研修内容の理解を深めるため、専門家を講師に招いて研修を実施	—	総務部 総務課
33102		消防に関する研修の充実及び有資格者の養成 (改善概要) 研修実施計画に基づき、消防・救急・救助・予防業務研修を計画的に実施する。また、消防活動において必要な資格を資格者養成計画に基づき養成する。	継続	→	→	→	→	・研修実施計画に基づき、消防に関する基礎教育・専門教育研修を受講、消防活動に必要な免許・資格の取得及び更新	—	消防本部 消防総務課
33103		生涯学習関係職員研修の充実 (改善概要) 県生涯学習センターとの連携を図り、生涯学習関係職員に効果的な研修機会を提供し、資質の向上を図る。	継続	→	→	→	→	・広島県生涯学習センター等が実施する各種研修を計画的に受講し、人材育成を図った。①基礎研修4名、②学習プログラム研修2名、③親プロステップアップ研修14名、④人権教育研修16名、⑤生涯学習研修実践交流会2名等	—	教育委員会 生涯学習課

② 人事評価システムの定着

33201	◆	人事評価システムの構築 (改善概要) 人事評価制度に対する客観性、納得性を高めるため、職員に分かりやすい制度を構築するとともに、人事評価の結果を任用、昇格昇給、勤勉手当等の処遇に反映させるシステムを構築する。	試行	実施	継続	→	→	・全職員を対象とした人事評価を実施 6月に職員が自ら目標を設定し、所属長との面談により目標を確定させた。 9月に上半期の事業進捗確認や指導・助言を目的とした面談を各所属長が実施した。 2月に職員が自ら目標達成の評価をし、所属長との面談により評価を確定させる。	—	総務部 総務課
-------	---	--	----	----	----	---	---	--	---	------------

③ 女性登用の推進

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
33301		性別に関わらず能力が発揮できる職場の実現 (改善概要) 女性職員の能力や女性職員の視点や強みを行政組織に活かすため、「女性活躍推進法に基づく安芸高田市特定事業主行動計画」を策定し、計画的に女性の管理監督職への登用を図る。	継続	→	→	→	→	・女性職員を対象とした研修を実施 ・各役職段階にある職員に占める女性職員の人数(割合) 部長級 0人(0%) 次長・課長級 3人(6.3%) 主幹・課長補佐・係長級 25人(26.6%)	—	総務部 総務課

(4) 高度情報通信技術の活用

① 電子自治体の構築・電算システムの最適化

34101	◆	電算システムの最適化 (改善概要) 庁内全体の電算システムをセキュリティ対策を考慮し、無駄のない低コスト構造に変える。 パッケージシステムを活用する。 マイナンバー制度導入に伴い、よりセキュリティの高いシステムの構築を行う。	実施	→	継続	→	→	・電子申請システムと子育てワンストップサービスとの連携が完了。今後も更なる利用業務の拡大を検討する。 ・マイナンバーによる情報連携…平成29年7月試行運用、11月13日から本番情報連携を開始 ・マイナンバーカードによるコンビニ交付サービス導入を決定…平成30年7月1日稼働 ・戸籍システムの更新を完了…3月5日日本稼働 ・セキュリティ内部監査を実施…3月15日に監査報告会実施 ・一部のセキュリティ関係規定見直し。引き続き、セキュリティ関係規定の見直しを行う。	・従来方式(自庁サーバ設置)とクラウド化による経費の差額 5,751千円	総務部 情報管理室
34102	◆	電子自治体の推進 (改善概要) 情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、住民の負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体の実現を図る。	継続	→	→	→	→	・広島広域都市圏協議会の事業連携を活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置 ・災害時の情報伝達と平時の情報発信の強化に向け、国の補助事業を活用し、公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所設置	—	企画振興部 政策企画課
34103		教育ICT化の推進 (改善概要) 小中学校において、先進的なICT利活用教育の推進を図る。	継続	→	→	→	→	・根野小学校、甲立小学校の全普通教室へ電子黒板、実物投影機、教員用PCを整備 ・PC教室および教職員PCの再リース	—	教育委員会 教育総務課

平成29年度で取組が終了した実施(改革)項目 1項目

平成29年度終了分 1項目

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度					平成29年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
24202	◆	<p>子ども・子育て支援新制度の円滑化</p> <p>(改善概要) 子育て支援課と連携し、「子ども・子育て支援新制度」に基づく幼稚園の認定手続きや保育料の改正等円滑化を図る。</p>	継続	→	実施			<p>・29年度は、27年度から幼稚園保育料を段階的に改定し、完全移行</p> <p>・多子世帯への負担軽減とし、第3子以降保育料無料化、第2子の保育料半額を実施</p> <p>・29年度をもって3年かけて行った段階的な保育料の引き上げが完了</p>	—	教育委員会 教育総務課

(参考資料)

1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市	3,703,662	3,684,463	3,496,821	3,414,450	3,353,345	3,378,695	3,395,370	3,419,891	3,357,747	3,422,889	3,539,860
譲与税・交付金	833,686	778,951	735,338	726,396	691,627	636,742	641,835	662,178	941,023	847,166	884,732
地方交付税	8,804,038	9,352,118	9,556,837	10,275,017	10,482,303	10,427,522	10,191,958	9,902,178	9,254,020	9,221,675	8,921,656
国・県支出金	2,858,682	2,909,000	4,557,435	5,492,698	3,795,132	4,098,065	3,537,296	3,289,518	3,315,119	3,465,861	3,537,019
繰入金	550,044	264,297	392,691	280,634	79,459	166,890	308,332	314,800	302,544	654,553	1,339,625
繰越金	214,347	152,331	247,038	297,689	532,657	470,052	470,671	335,641	281,643	335,899	309,116
市債	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300
その他の収入	1,344,355	921,070	941,101	1,050,276	1,095,688	1,088,098	955,374	1,051,265	1,030,454	905,555	1,004,047
計	21,409,114	19,391,730	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	19,849,450	20,272,698	21,817,355

■普通会計歳出決算額

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	4,124,197	4,130,966	4,193,894	4,216,795	4,384,200	4,190,122	3,941,406	3,985,008	3,892,548	3,814,184	3,733,718
扶助費	1,729,493	1,751,767	1,865,197	2,200,829	2,332,977	2,297,083	2,265,638	2,478,898	2,510,391	2,680,326	2,434,535
公債費	3,881,213	4,090,165	4,151,290	3,770,985	3,666,877	3,541,691	3,786,479	3,769,800	3,284,379	3,545,939	3,918,003
物件費	2,779,993	2,602,021	2,793,593	2,750,785	2,973,936	2,980,505	2,978,749	3,108,499	3,188,750	3,135,330	3,194,114
維持補修費	197,025	188,005	280,968	164,756	199,304	114,628	128,624	205,257	199,638	224,726	158,028
補助費等	1,649,399	1,622,923	2,392,683	1,897,074	1,678,837	1,614,344	1,644,913	1,688,163	1,647,098	1,468,701	1,831,281
繰出金	2,483,995	2,599,712	2,754,084	2,739,488	2,934,901	3,031,697	2,971,414	2,880,225	2,894,505	2,997,766	2,505,239
投資及び出資金・貸付金	29,213	62,040	37,710	2,880	127,268	2,886	3,492	2,802	2,616	3,494	3,408
積立金	312,661	246,442	235,764	479,986	253,540	686,803	698,058	303,845	332,866	380,263	334,396
投資的経費	3,919,594	1,650,651	2,369,189	6,358,725	3,074,019	6,957,634	3,768,822	1,932,131	1,260,760	1,510,669	3,057,436
計	21,106,783	18,944,692	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	19,213,551	19,761,398	21,170,158

実質単年度収支	▲29,562	286,762	415,585	418,972	53,018	367,403	221,981	441,030	13,369	▲290,881	▲181,797
---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	--------	----------	----------

2. 財政指標の状況

■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額	9,635,858	9,792,100	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	10,206,975	10,812,061	10,937,729
基準財政収入額	3,685,905	3,587,669	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	3,385,129	3,388,396	3,402,618
標準財政規模	12,812,472	13,789,280	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	13,428,011	13,280,912	12,941,063
財政力指数	0.366	0.37	0.365	0.342	0.327	0.317	0.323	0.326	0.331	0.325	0.318
実質収支比率	2.2	2.7	2.1	4.2	4.2	4.8	3.8	4.4	4.0	2.8	3.2
経常収支比率	95.7	91.9	90.4	86.1	89.4	89.0	88.1	91.3	92.4	94.4	95.1
実質公債費比率	19.2	19.3	18.7	17.4	16.2	15.0	14.3	13.7	12.9	13.2	13.7
将来負担比率	195.7	180.2	160.8	149.9	138.5	132.7	120.9	109.1	95.0	87.3	88.1
積立金現在高	5,545,391	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632
地方債現在高	34,589,201	32,417,815	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	30,497,903	28,664,873	27,203,804
地方債残高比率	270	235.1	216.6	210.3	208.0	230.9	232.9	229.3	227.1	215.8	210.2
地方債借入額	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	1,366,900	1,419,100	2,281,300

第3次安芸高田市行政改革推進実施計画

(実施期間 平成27～31年度)

平成29年度 実績報告書

平成30年 7月 策定

広島県安芸高田市企画振興部財政課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. zaisei@city.akitakata.jp